

今後の地方銀行

2020-01-29

まりか

概要

地方銀行の秀逸な施策やメガバンクがとっている生き残るための施策を述べる。

文章中、多数でてくる「行」とは銀行を数える際の単位である。

1. 普通銀行の分類

普通銀行は、規模や営業している地域、成立ちによって次のとおりに分けることができる^[6]。

1.1 地方銀行

地方銀行は、地方都市に本店をおき、地域経済を営業の地盤としている^[6]。全国地方銀行協会に加盟する 64 行がある。

- ① 千葉銀行
- ② 横浜銀行 など

1.2 都市銀行

都市銀行は、大都市に本店をおき、全国規模でサービスを行なっている^[6]。経営統合などにより、現在は次の 6 行になっている。

- ① みずほ銀行
- ② 三菱UFJ銀行
- ③ 三井住友銀行
- ④ りそな銀行
- ⑤ 埼玉りそな銀行

⑥ みずほコーポレート

みずほコーポレート銀行は、企業向けのサービスに特化している。

1.3 第二地方銀行

第二地方銀行は、地方都市に本店をおき、地域経済を営業の地盤としている点は地方銀行と同じだが、もともと相互銀行だったところが多いのが特徴である^[6]。

第二地方銀行協会に加盟する 38 行（2020 年 1 月 23 日現在）がある。

- ① 東京スター銀行
- ② 関西アーバン銀行など

1.4 その他新しいタイプの銀行

インターネット専門銀行やケータイ銀行など、新しいタイプの銀行が生まれている。また、かつての長期信用銀行（長銀）が、名称を変え、個人向けのサービスを重視する銀行として生まれ変わっている^[6]。

- ① 新生銀行
- ② あおぞら銀行など

2. 地方銀行の定義

地方銀行は、全国の銀行の中で、都銀、信託、長銀、第二地銀を除いた銀行法に基づく銀行である。^[4]一般に地域社会に密接な関係をもち、主たる営業基盤を 1 都道府県やその周辺地域とするもの。地域的な資金循環を図る中核をなしている。地銀は、もともと大都市に本店をもたない銀行を指し、現在 64 行がある。

3. 地方銀行の現状

全国の預貯金残高 1203 兆 2097 億円のうち、地方銀行全体で 27.5%のシェアを占める（2016 年度）^[8]。

貸出金残高 589 兆 3799 億円のうち、メガバンクの 39.8%に対して、地方銀行は 41.1%のシェアを占める（2016 年度）^[8]。

1990 年以降、地方銀行の数は増減していないが、第二地方銀行の数は 68 行から最近では 38 行に減少し、30 行がなくなっている。ここから年に 1 行以上減っていることがわかる^[17]。

表 1 日本国内金融機関総資産額ランキング 2018 年^[1]

	金融機関名	総資産額
1	三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	306 兆 9374 億 1500 万円
2	ゆうちょ銀行	210 兆 6298 億 2100 万円
3	みずほフィナンシャルグループ	205 兆 283 億円
4	三井住友フィナンシャルグループ	199 兆 491 億 2800 万円
5	三井住友トラスト・ホールディングス	68 兆 3567 億 9800 万円
6	りそなホールディングス	50 兆 2437 億 8900 万円
7	ふくおかフィナンシャルグループ	20 兆 1636 億 7900 万円
8	コンコルディア・フィナンシャルグループ	18 兆 6605 億 8100 万円
9	めぶきフィナンシャルグループ	16 兆 7698 億 8300 万円

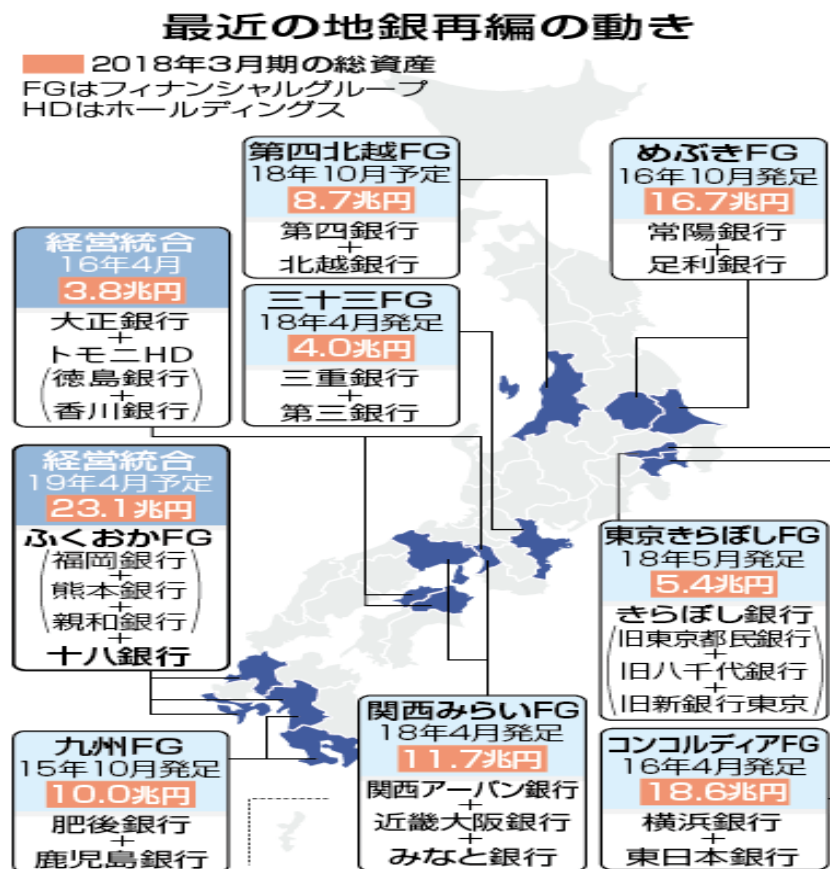
10	千葉銀行	14兆3818億1500万円
11	ほくほくフィナンシャルグループ	12兆9962億9200万円
12	静岡銀行	11兆5327億2400万円
13	山口フィナンシャルグループ	10兆3665億4700万円
14	九州フィナンシャルグループ	10兆840億3900万円
15	西日本フィナンシャルホールディングス	9兆9616億6300万円
16	北洋銀行	9兆5005億1000万円
17	京都銀行	9兆4785億9200万円
18	新生銀行	9兆4566億6000万円
19	八十二銀行	9兆3090億4300万円
20	広島銀行	9兆521億5200万円

総資産は、会社の大きさ（規模）を表す代表的な指標であり、財務諸表をチェックする際の一つの重要な数値となっている。また、上場企業においては株式ランキングの一つの項目にもなっている。表1を見てわかるとおり、上位5行は都市銀行であり、地方銀行との総資産額の差は歴然である。総資産額、つまり銀行が融資できる額を都市銀行に負けない規模にするためには、地方銀行同士が協力し合う必要があるのだ。

4. 地方銀行の再編

地方銀行は、平成15年の北海道銀行と北陸銀行の経営統合（ほくほくフィナンシャルグループ）を皮切りに、様々な地方銀行が再編の動きをしている。

図1 最近の地銀再編の動き^[5]



第 2 章 地方銀行の衰退の要因

5. 地銀不振・地銀再編の 3 つの要因

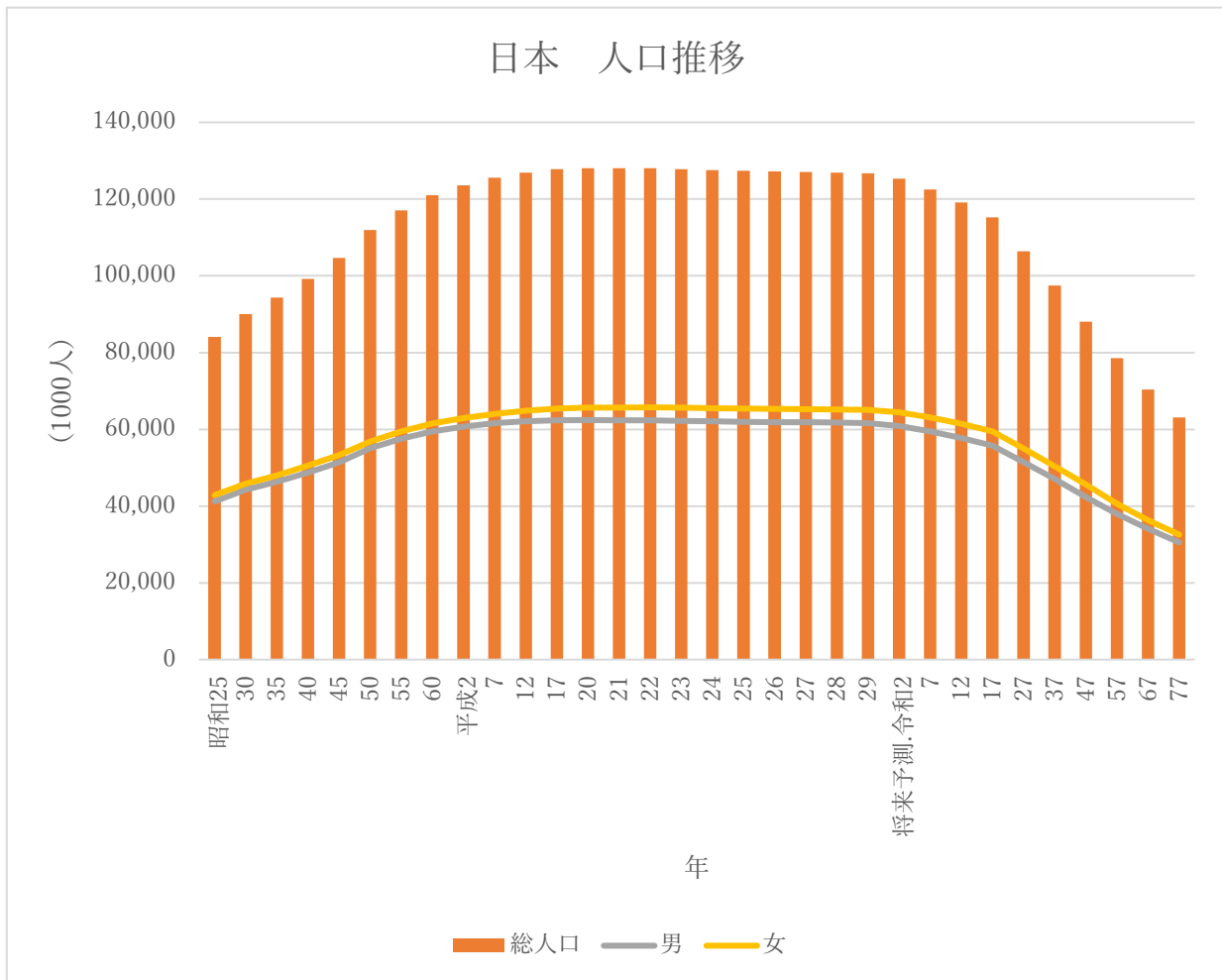
地方銀行は、以下 3 つの要因によって、3 大ビジネスに苦戦している^[8]。

- (1)人口減少
- (2)競争激化
- (3)低金利環境の長期化

5.1 人口減少

2040（令和 11）年には、東京、神奈川、愛知、滋賀、沖縄の 5 都県を除けば、すべての道府県で軒並み 10%以上の人口減少となり、「日本縮小」が深刻化すると予想されている^[9]。人口減少、少子高齢化は法人資金需要の減少、住宅ローンの減少を招く。また、相続資産の地方から都市圏への集中も招く。また、国内市場縮小、労働力減少、若年層による社会保障下支え困難といったデメリットも考えられる。

表 2 総務省 2019 日本の統計資料より、筆者製作



5.2 競争激化

地方銀行不振の2つ目の要因として、競争の激化が挙げられる。人口が減少し、地方経済の規模が縮小する中で、競合相手は減るところか増えている。メガバンクによる地方での優良中小企業への貸し出し強化による競争や、地元の信用金庫や信用組合との競争も激化しているのである。ゆうちょ銀行とは、預金だけでなく、住宅ローンや個人向けローンなど今後は貸し出しでも競合する可能性がある。

また、地方銀行同士でも、隣接県や地方中核都市への進出により競争の激しさが増している。地方銀行の数が多すぎて生き残れないオーバーストッキングの

状態になってしまっていることも競争激化の原因の一つである。

5.3 低金利環境の長期化

地方銀行不振 3 つ目の要因である、低金利環境とは、日本銀行が 2016 年 2 月から導入したマイナス金利政策のことである。

このマイナス金利政策が長引くことによって、地方銀行がそれまで日本銀行に預けていた資金余剰分が今や保管手数料を払っているような状態になっているのである。

6. 地方銀行の存在意義

地方銀行では、その地域に特化したアドバイスやサポートを受けられたり、融通が利いたり、地方銀行ならではの地域密着型サービスが提供されやすくなる。

メガバンクは地方銀行より資金力が膨大であり、基本的に大手企業や世界に展開している企業との取引が多い。さらに、首都圏以外の場所には、そもそも支店の数が少なく ATM の設置のみにとどまっているのが現状である。したがって、中小・零細企業との取引が後回しにされてしまう場合も少なくない。

メガバンクでは、数ある中小企業ごとに細かくサポートをすることは不可能である。そのために地方銀行の存在は必要なのである。

第 3 章 取り組み事例

7. フィンテック化の加速

フィンテックとは、インターネットや人工知能などの IT(情報技術)を利用した新しい金融サービスである^[14]。「Finance(金融)」と「Technology(技術)」を掛け合わせた造語。事業者の大半は IT 企業だが、従来の金融機関が担ってきた決済、融資、資産運用、株式売買などのサービスを、国境を超えて瞬時に提供することから、「ネオバンク」とも呼ばれる^[14]。

地方銀行でも、この動きに対応するためにフィンテックに対応する専門部署の設立やフィンテック企業への出資や提携も急速に進めている。AI を活用した審査モデル構築や、資産運用におけるロボアドバイザー導入など、独自に展開を進める地方銀行や、人材や資金に限られる地方銀行が複数で提携して対応する動きが活発化している^[8]。

8. アライアンス戦略

アライアンスとは、複数の異業種企業が互いの利益のために協力しあうことであり、経営スタイルのひとつである。業務提携や戦略的同盟などとも呼ばれる。取引上の連携の枠を越え、企業間でお互いに活用しあえる経営資産の相互活用関係を構築することで、相乗効果を目指す。顧客に対するスピード対応が可能となるほか、既成の業界にはない価値を創造できるメリットは大きい。

貸し出しを中心とする本業収益が右下がりの中、地方銀行は新たな収益源を探している。先に述べたように、フィンテックなどの IT の活用を検討する地方銀行が多い中、地方銀行単独で新しい波に対応するには人材とノウハウの両方が限界である。

そこで注目されているのが、銀行業界の枠にとらわれないアライアンス戦略である。

9. 店舗改革

都市銀行が実店舗の縮小を進めている中、地方銀行も共同通信社が行ったアンケートによると、回答した 66 社のうち 42%にあたる 28 社が店舗数削減を計画していると回答し、ATM の削減も明らかになっている。デジタルトランスフォーメーションにより可能になった実店舗の削減による店舗の維持費や人件費を投資や新たなシステム開発などの業務に回すことが可能になる。

10. シニアビジネス

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2025 年まででは、すべての都道府県で 65 歳以上人口は増加する^[9]。

このような状況下をビジネスチャンスと捉え、収益拡大に結び付けようとする地方銀行も増えている^[9]。家計金融資産の 6 割を 60 歳以上が保有する中で、例えば、高齢者に特化した預金や運用商品の品揃え、リバースモーゲージの活用、事業継承と相続の強化、セカンドライフ支援、地域高齢者サービス、医療・福祉・介護ビジネスの拡大、サービス付き高齢者向け住宅ローンを増やすなどがある。

11. 富裕層向けビジネス

クレディ・スイスによると、日本の 100 万ドル（約 1 億 1000 万円）以上の資産を持つ富裕層は 282 万 6000 人（2016 年）といい、今後 5 年間で 3 割増加して 360 万 2000 人に達すると予想している。

富裕層のニーズが法務・税務スキームや複雑な金融商品でなく、シンプルな金融商品、長期的、安定的な金融商品によるシンプルな資産運用に回帰してき

ていて、これからの金融機関に求められているといえる。

実際に足利銀行や武蔵野銀行などでは富裕層向けビジネスが行われている。

第4章 これからの展望

12. 共同システムの導入

第3章で述べたとおり、これからはITやAIを活用したフィンテックがこれまで以上に盛んに利用されていくであろう。しかし、そのフィンテックをそれぞれの地方銀行がシステムを開発し、実行までこぎつけるには多額の費用や人、ノウハウが必要となり、フィンテックを実際に活用するのに膨大な時間がかかってしまう。

そこで筆者は、共通のシステムを利用することを提案する。アライアンスし地方銀行1行だけでは負担できない資金やノウハウを、共同のシステムとして開発することによって1行の負担が減り、より良いシステムができるのではないだろうか。また、それぞれの銀行のフィンテック戦略は異なるので、ベースのシステムだけと同じものを使い、各々でアレンジしたものを使う、ということも特色が出て良いと考える。

おわりに

なぜ地方銀行が潰れないのかを考えたときに、地方銀行が潰れて一番困るのはその銀行から融資を受けていた企業でないか、と思った。もし銀行が潰れてしまえば、銀行が資金回収をしなければならなくなり、被害を被るのは私たち預金者と融資を受けていた企業だ。そんな金融の面から私たちの経済を支えている地方銀行が潰れないために、どのような経営戦略をとっていくのか、今後注目していく。

参考文献

- [1] stockclip, 2018 年 銀行業 総資産 ランキング閲覧日 2019-11-22
https://www.stockclip.net/categories/28?column=total_assets
- [2] アライアンス, コトバンク内 ASCII.jp デジタル用語辞典, 閲覧日 2019-12-10
<https://kotobank.jp/word/アライアンス-527>
- [3] 京葉銀行こてはし台支店, <https://www.keiyobank.co.jp/tempo/kotehashi/>
- [4] 金融経済用語辞典, 1990 年初版, 経済法令研究所
- [5] 最近の地銀再編の動き, 閲覧日 2019-12-10
https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_eco_kinyushoken-localbank-restructuringugoki
- [6] 坂本綾子, 銀行・郵便局／銀行口座のしくみと基本銀行には、どんな種類がある？ 作成日 2009-09-15, 閲覧日 2019-09-10
<https://allabout.co.jp/gm/gc/18695/>
- [7] 週刊東洋経済, 2019-06-22, p.34,39
- [8] 高橋克英, 図解でわかる地方銀行, 秀和システム, 2017
- [9] 高橋克英, 地銀大再編, 中央経済社, 2016
- [10] 高橋克英, 閲覧日 2019-11-27, <https://thefinance.jp/strategy/170926>
- [11] 津田倫男, 地方銀行消滅, 朝日新聞出版, 2016
- [12] 日本銀行金融システムレポート, 2017 年 10 月号
- [13] 日本経済新聞, 2019-05-20
- [14] フィンテック, コトバンク内知恵蔵, 閲覧日 2019-12-09
<https://kotobank.jp/word/フィンテック-1720026>
- [15] 北洋銀行 TSUBASA アライアンスへの参加について
https://www.hokuyobank.co.jp/newsrelease/pdf/20190522_071499.pdf
- [16] マイナス金利政策, コトバンク内、日本大百科全書, 閲覧日 2019-12-09
<https://kotobank.jp/word/マイナス金利政策-1724783>
- [17] 吉本澄司, 日本総研調査部主席研究員 2013-07-02, 閲覧日 2019-11-22

<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/6872.pdf>

[18] 山上聡, 金融デジタルイノベーション, ダイヤモンド社, 2017